

復 帰 と 少 年 非 行

三 宅 孝 之

I 序

II 少年非行の実態

1 非行少年の検挙・補導状況

(1) 少年刑法犯の動向と特徴

(2) 虞犯・不良行為の動向と問題点

2 非行少年の処遇

III 少年非行問題の課題と展望

1 教育・社会環境の整備

2 非行問題への基本的視座の確立

3 沖縄の自然的・社会的条件の考慮

I 序

沖縄県が米国＝米民政府の軍事的支配から離脱して祖国日本に復帰したのは、1972年5月15日であった。これは実に沖縄が軍事占領されて27年後のことであった。この27年間は一方的な異民族支配というものではなく、とくにサンフランシスコ平和条約の成立後は、祖国である日本の政府によって長期にわたる犠牲と差別を強いられた歴史でもあった。そして今年で日本政府への「復帰10年」を迎えた。この10年は、復帰年の1972年から始まり1981年に完了した第1次沖縄振興開発特別措置法の実施期間でもあった。この振興開発計画の実施は社会・経済生活にドラスティックな転換をもたらしてきている。また、この復帰10年の転換は刑事司法分野とりわけ少年非行問題の分野にも少なからず影響を及ぼしてきている。

そこで、本稿は、復帰時から今日までの沖縄県の少年非行問題の動向に焦点をおき、これを分析することによって、まず第1に、少年非行の今日の状況を明らかにし、第2に、少年非行問題の課題を明らかにし、その展望を探ろうとするものである。

少年非行問題は、その問題の性質から犯罪、教育および福祉等の多岐にわたる分野に関連をしているが、ここでは（少年）刑事政策の視点から同問題に接近する方法をとる。しかも、本稿は、少年非行の認知機関である警察段階での統計分析を中心にしているため、非行少年の処遇については詳しい分析ができておらず、全面的な検討にはいたっていない。

ところで、「少年非行」の用語について少し説明をしておくと、「非行」は、＜delinquency＞に相当する語であり、伝統的な「犯罪」＜crime＞の用語を回避して使用された言葉である。そこには用語法の変化にとどまらず、非行に対する社会の対応面でも、犯罪のばあいと著しい相違をもたせるべきであることが含まれていたのである。本稿では、ひとまず非行とは市民

社会の一員として育成する過程にある少年が当該市民社会との相関関係において、市民社会の⁽¹⁾法律的または倫理的な規範から逸脱する行為、行状をいうものとする。このばあい犯罪の概念が⁽²⁾法律的規範とりわけ刑法規範への侵害行為としてのみ特徴づけられるのとは対照をなしている。しかし、現実には非行も実定法に規定された法律的概念として把握することによって客観化され限定づけられて把えることができる。現行法では、非行（少年）とは少年法第3条にいう犯罪少年（14歳以上20歳未満の⁽³⁾犯罪行為をした少年）、触法少年（14歳未満で⁽⁴⁾刑罰法令に触れる行為をした少年）および⁽⁵⁾虞犯少年（一定の事由があって性格、環境から将来犯罪行為、触法行為をする⁽⁶⁾虞のある少年）の3者を包括する上位概念である。このことから、非行とは少年の犯罪・触法および虞犯の行為ということができよう。これらの非行少年は、少年法上家庭裁判所（以下、家裁という）が審判の対象にすることのできるものとしてあげられている。しかも、14歳未満の触法少年、虞犯少年については、原則として児童福祉法の措置にゆだねており、例外的に家裁が審判に付すにすぎない。この少年法の非行少年の用語法以外に、県警の統計書などで「少年非行の概況」というように、この範囲に「不良行為」の少年を含め包括して一般的に非行少年というばあいもある。この不良行為の少年とは、前述した少年法上の非行少年にはあたらないが、児童福祉法第44条にいう不良行為（飲酒、喫煙、家出、怠学、夜間徘徊など自己または他人の徳性を害すること、またはその虞れのあること）をなす少年である。これを広義の、一般的意味での少年非行といってもよいであろう。これに対して少年法上の非行少年の規定を、狭義の、法律上の少年非行ということができよう。本稿では、広義の少年非行として同用語を使用してゆく。広義の少年非行は警察段階では「検挙・補導」の対象として、狭義の少年非行は家裁段階において「保護事件」として統計上あらわれている。

非行は、広狭いずれの意味あいによ、少年が「心身ともに健やかに生まれ、かつ、育成され」、「生活を保障され、愛護され」（児童福祉法第1条）、「健全な育成」（少年法第1条）を期待される観点で、その目的のために問題視されているにすぎず、またそれに尽きる。これは、少年非行を犯罪対策のように刑罰主義優先で把えることを、単に否定するにとどまらず、健全育成のための措置をとる要件として、すなわち保護主義の観点で徹底して把えることをも要請するものである。この点で非行の概念を、「（少年）個人の発達障害の表現たる意味⁽⁷⁾」を含むものとして把握する観点こそが重要である。「非行がそれぞれの行為者に対して持つ意味を教育的に把えたうえで、処分の形式を追求するよりも、その指導の内容を重視するという少年自身の健全な育成に比重をかける⁽⁸⁾」ことが少年非行問題の原点であり目標点であるといえる。非行

(1) 団藤重光、森田宗一・新版少年法（有斐閣、1968年）5頁。

(2) その事由とは、①保護者の正当な監督に服しない性癖があること、②家庭に正当な理由がなく寄りつかないこと、③犯罪性のある人や不道德な人と交際したり、または、いかがわしい場所に出入りすること、④自己または他人の徳性を害する行為をする性癖のあること、のいずれかが存在することである（少年法3条1項3号）。

(3) 前野育三「少年刑事政策とは何か」非行克服の現場と理論（関西非行問題研究会編、三和書房、1980年）5頁。

(4) 守屋克彦・少年非行と教育（勁草書房、1977年）171頁。

に対する健全育成の措置が成人の犯罪における対策の主要目的である社会防衛に結果として寄与するとしても、それは副次的、間接的な効果にすぎないのである。この観点は憲法の理念をうけた教育基本法の思想の帰結でもある(後述)。以上の観点にたつて、以下では可能なかぎり全国の動向との対比という視点も入れて、具体的に沖縄の少年非行の動向をみてゆくこととする。

Ⅱ 少年非行の実態

本章では、復帰後の少年非行の現象・実態を知るために警察(沖縄県警察本部)の統計を中心にみて、その際に若干の分析を行ない、続いて家裁の統計をもとに少年非行で家裁手続にのった少年保護事件(狭義の少年非行事件)の処理状況にふれる。

1 非行少年の検挙・補導状況

(1) 少年刑法犯の動向と特徴

A 全国の概況

戦後(1945年)から今日までの少年非行の現象についての全国統計をみると、少年の刑法犯(すなわち、業務上過失致死傷事犯を除く犯罪・触法行為)の人員の推移は人口比(当該年齢に占める刑法犯少年の1000人比)から、そのピーク(頂点)を一般に3期間に区分して把握されている。すなわち、〈表1〉が示すように、第1期の波は、1946年(人口比10.2)を出発点として1951年(同比12.8)をピークに、1954年(同比9.0)の最下降期(底)とする戦後の社会混乱—経済復帰開始期のものである。これは、生きるための「貧困型の非行」というべきものであった。第2期の波は、1954年を起点に、1961年(同比14.1)、1964年(同比15.1)をピークに1967年(同比14.4)を下降期とする第1次ベビーブームを背景とした経済復興—高度経済成長期のものである。この時期はモータリゼーションの到来の時期で非行の低年齢化、シンナーボンドの乱用がみられるなど、「遊び型非行」⁽⁵⁾へ移行し始めた時期でもある。第3期は今日に至るまでの時期であるが、この期はさらに前後に分けることができる。第3期前半の波は、1967年を起点に1970年(同比17.9)のピークを経て1972年(同比16.3)を小下降期とする高度経済成長—石油危機不況期のものである。第3期後半の波は、1972年に始まり1975年(同比19.5)を経て1981年(同比22.4)以降の、今日なお上昇過程にある戦後最高の数値を示しているものである。これは、石油危機不況—経済低成長構造不況期の非行と特徴づけられ、「遊び型非行」というにふさわしいものである。この第3期の少年非行の特徴的現象としていわれるのは、非行の低年齢化、非行の一般化(中流家庭少年の非行化)、集団化、年少少年・女子少年の粗暴化である。具体的な非行の発現形態としては、学校内暴力(教師に対する)、家庭内暴力(親等に対する)⁽⁶⁾、暴走行為、薬物乱用として一般化されている。

(5) 遊び型非行につき、安香宏『現代型非行』の諸問題」家庭裁判所月報33巻(1981年)8号1—40頁。

(6) 山崎森「現代青少年の非行とその実態——戦後第三のピークにみる特徴」青少年—生活と行動(ジュリスト増刊26号、1982年)200—206頁。

B 沖縄の概況

沖縄県の少年非行の推移は資料統計面で十分なものがなく戦後を通してみることはできない。ただ1966年以降に限定した場合に、少年刑法犯の人口比を試算すれば、次の特徴のあることがわかる。すなわち1966年（人口比21.0）は同年の全国値（14.4）より高い発現率を示していたが、1971年（同比15.2）を期に全国値（同比17.8）を下回り始め、復帰後の1973年（同比13.9）には最低値を示すにいたったことである。またその後、1973年を起点に1976年（同比14.6）まで若干の上昇をとげ、それ以降1979年（同比13.1）を最低値として全国の人口比との格差をひろげ下降化傾向がみられたものの、逆に、1980年（同比16.7）、1981年（同比18.1）には、著しい上昇傾向を示し始めてきていることである。しかし全国値が上昇傾向にあるため、全国値より依然として低いが、沖縄県の人口比の上昇傾向は全国のものに類似してきており、全国値の1978年（同比18.9）に次第に迫りつつあるといえる〈表1参照〉。

C 復帰後の少年刑法犯の諸特徴

① 少年刑法犯の構成比、学職別の特徴

交通事故である業務上過失致死傷事件を除いた少年刑法犯の検挙・補導状況をみると〈表2〉となる。これをさらに成人を含めた全刑法犯に占める少年の構成比としてみると、全国では遂に1981年に少年比が過半数を占めるにいたった。この少年比を沖縄についてみると、復帰前より1979年まで全国値をはるかに上回っていたが、ここ2年間、全国の少年比が上昇したことにより、わずかながら全国値を下回っている。その際、沖縄の全刑法犯中の少年比は復帰後も45～49%を前後していることは特徴的である。この少年比については、さきにみた少年刑法犯の対人口比が沖縄では全国値より低くなっていることを併せて考慮すると、少年比の「安定的高さ」は実際には沖縄県では全国平均に比較して全人口に占める少年人口が高いこと（少年人口比の高さ）を単純に反映したものであることがわかる。このため少年刑法犯の発現率は少年人口比でみる限り全国比較で決して高くはないのである。しかし、犯罪少年は、1980年以降、人口比でみると上昇傾向にあり、また、触法少年も1978年以降、人口比、総数とも著しい増加傾向にあることは指摘できよう。

さらに詳しくみると、〈表3〉が示すように、少年刑法犯（犯罪少年と触法少年の総計）の学職別人員構成比では、中学生が群を抜き、1981年には少年刑法犯の過半数を占めて来ている。また小学生の刑法犯（触法行為）は近年7～9%を占めるに至っている。全体として、ここ5年間で児童・生徒・学生が少年刑法犯に占める比率は6割から7割5分を占め比重を増している。このことから、沖縄県での少年非行は、学職別構成比では全国的傾向と同じく、近年、中学生が非行の中心的層を形成する傾向があり、小学生への非行の波及がみえることを特徴としてあげうる。すなわち、年少少年（14～15歳）および14歳未満の少年の非行が増加するという

(7) 1970年の国勢調査では、全人口に占める10～19歳の少年人口の構成比率は全国が約16%を示すのに対して、沖縄は24%であった。1975年の国調では全国14%、沖縄20%、1980年では全国15%、沖縄18%であった。

「非行の低年齢化」の傾向があらわれている。

② 罪種の特徴

少年刑法犯の罪種別分布をみると、＜表4＞が示すように2つの特徴がある。第1の特徴は1970年以降、復帰をはさんで、兇悪犯の総数および構成比が着実に減少してきていることである。しかも、兇悪犯は激減しており、粗暴犯も、1974年以降、構成比で遂に2割を切り、1981年には1割強すなわち復帰時のほぼ半分の構成比を占めすに至っている。第2の特徴は、第1の特徴との相関関係で、1974年以降、窃盗犯の著しい増加がみられ、1978年以降、8割弱の構成比を占めていることである。これは、窃盗犯の対象物が乗物であること、さらに知能犯の増加原因が占有離脱物横領すなわち放置されたオートバイ、自転車等の奪取であることをみると、今日、少年非行が罪種の特徴から「遊び型非行」へ移行し続けていることを証明することになっている。

さらに詳しく罪種の特徴をみると、ここ10年間、小学生では窃盗が多いことがわかる。中学生では復帰時、窃盗の比率が6～7割だったものが、近年8割を占めている。復帰時、中学生の粗暴犯は2～3割を占めていたが、減少化傾向にあるものの、なお1割5分程度を依然として維持しており全国値よりも高い。高校生では復帰前は粗暴犯の比率が高く、高校生の非行の3割近くを占めていた。復帰後、1974年頃から粗暴犯が著しく減少し、それにつれて窃盗が8割5分を示すまでにいたった。もっとも、兇悪犯の数値には、後述するように、外国人少年とりわけ米国軍人・軍属によるものが高率を占めて算入されており（1981年では兇悪犯の3分の1は外国人少年によるもの）、兇悪犯の数値は沖縄県の少年に限定すれば、さらに下降する。

以上から沖縄の少年刑法犯は「遊び型非行」へと移ってきているといえる。したがって、罪種構成の変化すなわち兇悪犯の減少と窃盗犯（および占有離脱物横領）の増加は、同時に、その非行の担い手である刑法犯少年の層の変化をも意味している。すなわち、少年非行の担い手が、年長少年（18～19歳）から中間少年（16～17歳）へ、さらに中学生が中心を占める年少少年（14～15歳）そして小学生に移行していること（つまり「非行の低年齢化」）を示すものである＜表5参照＞。

沖縄の粗暴犯は、少年刑法犯における構成比でみると＜表6＞が示すように、年少少年（14～15歳）が圧倒的高さを示しており、4～6割の範囲で推移している。この粗暴犯は動機からみて、単純な動機（切っ掛け）でなされる原始的・直情的な農村型というべきものが基本的な類型であるといえるであろう。これに対し、全国的な粗暴犯は、家庭内、学校で人格的に屈折し歪みを伴ない、抑うつへの反動でなされるものと特徴づけられる。これは都市型といえることができる。沖縄の粗暴犯は都市型へ移行し始めているとはいえ、感情を抑制できずに突発的になされる類型が基本であると言ってよいであろう。

次に、女子非行を犯罪少年についてみると、沖縄での著しい特徴はみられず、一般の犯罪少年の特徴に類似しているといえる。全国的には中間少年の非行率が高く、粗暴犯の増加がめだっている。これに対して、沖縄では＜表7＞＜表8＞が示すように、1977年から5年間でみると、3つの特徴がある。第1に、犯罪少年（女子）数は、ジグザグながら上昇傾向に

あり、そのうち窃盗犯が構成比で7割以上の高さを示していることである。第2に、1980年以降、粗暴犯の構成比が上昇していることである。第3の特徴は、年少少年の構成比が5～6割を示して高いことである。女子非行は増加、粗暴化傾向など全国的な女子非行の特徴をそなえてきているが、全国的傾向をストレートに反映したものとはなっていないといえるであろう。

その他、犯罪少年に限定して初犯、再犯の状況についてみると、復帰後、7～8割が初犯者によってなされた犯罪である。これは、犯罪少年の大半が一過性の行為として犯罪をなしていることを示すものである。

③ 家庭環境の特徴

刑法犯少年の家庭状況の特徴をみると、「中流」家庭が8割を占めている。1977年～81年の5年間でみると、中流家庭の刑法犯少年は減少傾向にある（1977年88.8%、1981年79.9%）。この反面、下流家庭の同少年は、1973年から79年までは1割～1割5分強の範囲で推移するに留まっていた。しかし、ここ5年間では下流家庭の同少年は増加傾向にある（1977年10.1%、1981年20.3%）。上流家庭の同少年は、1974年～75年（3.0～4.0%）を除き、1～2%強の範囲に留まっている。また、家裁の受理した一般保護事件で保護者の状況をみると、両親または両親の一方の欠けた「欠損家庭」の少年が占める比率は相対的に高い（1977年20.9%、1978年21.7%、1981年24.1%）。しかも、母子家庭の少年も増加傾向にある（1977年14.3%、1978年15.7%、1981年16.5%）⁽⁸⁾。

このように、刑法犯少年は、大半が中流家庭の出身であることに変化はない。しかし、近年中流家庭の状況にある少年の層は漸減し、貧困家庭（とりわけ母子家庭）の層が増加傾向にあるといえることができる。しかも、沖縄県は離婚率が高く、母子家庭の多い社会であることが、少年非行にも反映されているといえる⁽⁹⁾。

家裁送致事件のうち観護送致の対象となった事件という点で、必ずしも少年非行の全体を反映しておらず、資料的に限定されているが、少年の兄弟（同胞）数についてみると、次のことがわかる。少年の兄弟数は、4人以上が減少傾向にあるとはいえ依然として多い。これも、沖縄社会全体が全国に比較して多子家庭が多い社会であることの反映であり、多子家庭に非行要因をストレートに認めることはできない。しかし、非行少年は多子家庭の出身である者が多いとすることはできる。さらに親子の養育・保護関係では、放任型が多くみられる。その他、両親が健在のばあいも、父母間の葛藤、離婚、親の低文化、父親酒乱の家庭なども占有比率は低

(8) 実父母家庭の少年は、1977年73.4%、1978年73.1%、両親のある少年は1981年75.8%であった。少年保護事件統計表（昭和52、53、56各年度）（那覇家裁）各14頁、24頁、8頁。

(9) 母子世帯は、13,800母帯（母子世帯率4.2%）であり、人口比で全国の2.3倍の出現率である。そのうち、離婚、「未婚の母」によるものが65%を占め増加傾向にある。とくに少年をかかえる母親年齢40～49歳の構成比率（母子世帯中）は、34.3%である（琉球新報、1979年4月14日、1982年6月29日、各朝刊）。

(10) 1972年77.3%（6人以上は37.8%）、1975年77.2%（6人以上は41.6%）、1981年40.4%（6人以上は13.3%、3人以上は65.9%）であった。鑑別統計年報（昭和45～50年）（昭和56年）（那覇少年鑑別所）各19頁、12～14頁。

くなってきているものの非行との有意性をもつものとしてあげうる。

④ モータリゼーション

沖縄の少年非行においてモータリゼーション（自動車社会化）の流れを、家裁で受理された少年保護事件によってふれておく。＜表9＞が示すように、家裁統計は警察の動向と合致している。モータリゼーションは道交法事件として現象しているが、その特徴を2点指摘できよう。第1の特徴は、沖縄では道交法事件での違反者（少年）が復帰時および直後2年を除き人口比で高いことである。1981年には、復帰時の2倍の人口比を占めるにいたった。1978年～79年の道交法事件の減少要因は、1978年7月30日に実施された「交通方法の変更」に伴って交通規制の強化がなされたことによると思われる。第2に、少年保護事件に占める道交法事件の比率が著しく高いことである。1975年以降、少年保護事件の6割～7割弱（人口比）が道交法事件である。全国が6割～5割5分と下降しているのと対照的である。しかも全体の7割近くが、オートバイを乗り回しての交通違反である。これは、県内に鉄（軌）道がなくバス・タクシー・マイカーへの依存度が強いことを反映したものであるといえよう。

⑤ 外国人少年の刑法犯

外国人少年の刑法犯は、そのほとんどが米国人しかも軍人・軍属によってなされている。その特徴を3点あげることができる。第1に、外国人の少年刑法犯（沖縄県）に占める比率（占有比率）は漸減傾向にあることである（1973年～74年の約9%、1980年～81年の約2.5%＜表10＞）。第2に、罪種において兇悪犯とりわけ強盗事犯は、依然として3～6割で推移しており占有比率が著しく高い点に特徴がある。沖縄の少年強盗事犯の3分の1は外国人によるものであるといえる。第3の特徴は、外国人の学職別状況では、軍人・軍属がほぼ7～8割を占めていることである（例外は、1980年の54.7%）。これらの諸特徴は、米軍基地に駐留する少年兵（とりわけ海兵隊員）による非行（犯罪）現象を示すものである。しかし、これら沖縄の少年非行を特徴づけてきた外国人少年の刑法犯も次第に影を薄くしてきている。

(2) 真犯・不良行為の動向と問題点

A 少年補導の組織

警察は狭義の非行少年（少年非行）に限定せず、非行防止活動として広範囲に少年補導をおこなっている。この補導は、問題のある少年を街頭補導等によって早期発見し、健全育成のた

(11) 県内の免許人口の急激な増加もみのがせない。1973年の運転免許保有者数21万9,000人（約）、1979年同33万4,000人（約）で増加率52.7%（全国一）。この傾向は、1975年以降著しい。しかも、第2種免許保有者は高比率（14.9%、全国3.2%）で、バス、タクシー依存の県内交通の特殊性がわかる（琉球新報、1979年7月6日、朝刊）。一方、1980年4月には、暴走族のオートバイ約50台が追跡したパトカーを襲撃するなどの事件もおきた（琉球新報、1980年4月14日、朝刊）。1981年1月より警察庁は集団暴走（共同危険行為）等に対する行政処分を強化した。

(12) 米国の軍人・軍属は1978年で約33,000人（陸軍1,600人、海軍2,200人、空軍9,200人、海兵隊20,000人）で彼らの家族を含めると約5万人が沖縄に駐留している。近年も著しい変化はない（沖縄県渉外部基地渉外課）。

めの適切な措置を講じて少年の福祉をはかるものであるとされる。⁽⁴³⁾この少年補導の対象になるのは、これまでにみた刑法犯少年（犯罪少年、触法少年）のみならず、虞犯少年、要保護少年（福祉の対象となる少年）、⁽⁴⁴⁾不良行為少年までも含むものである。不良行為少年とは、後述するように飲酒等自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

沖縄県では、復帰後、全国にならい、少年警察活動の効果的運用と地域での非行防止活動を促進するため、少年補導員（制度）が設置された。⁽⁴⁵⁾その他に県警本部長により任命された婦人補導員も少年補導をおこなっている。⁽⁴⁶⁾

これらの警察活動の他にも、那覇市と沖縄市には、少年の補導に限定することなく、青少年に関する相談を含め総合的に青少年の健全育成をはかろうとする「青少年センター」の組織がある。⁽⁴⁷⁾

B 補導の実態

復帰後の虞犯・不良行為の補導状況をみると、〈表11〉のとおりである。その特徴は3点あげられる。第1に、夜間徘徊の補導人員の驚異的増加により総数が著しく上昇していることである。しかも、夜間徘徊の時間帯をみると、深夜・午前（0～2時）が最も多く（4割）、午前2時～4時が次いで多い（3割）。この統計上の上昇原因は、主として、従来から暗数として存在していた夜間徘徊が補導の強化により認知されたこと、国際児童年（1979年）により警察・行政側の補導・対応が強化されたことによるものと考えられる。⁽⁴⁸⁾このため、夜間徘徊が実態として急増したと実証的に把握することは難しい。第2の特徴は、飲酒・喫煙・家出が1973年以降、徐々に増加してきていることである。これら夜間徘徊、飲酒、喫煙、家出を沖縄の不良行為の4本柱と表現することができよう。喫煙行為は、学校教育の場で、とりわけ高校生徒のなかで広がっている。⁽⁴⁹⁾第3の特徴は、年齢・学職別では16～17歳の高校生が4割、14～15歳の中学生が3割を占めていることである。

(43) 少年警察活動要綱第20条、沖縄県警察の少年警察活動に関する訓令（1972年5月15日）。

(44) 要保護少年とは狭義の非行少年ではないが、虐待され、酷使され、または放任されている少年など福祉のための措置が必要な少年である。

(45) 少年補導員に関する訓令（県警本部、1972年5月15日）、少年補導員に関する訓令の制定について。県警本部長によって委嘱された少年補導員は、1981年には338人であり、街頭補導、継続補導、少年相談等に当たっている（1981年合同補導372回）。

(46) 婦人補導員に関する訓令（1978年3月31日）。婦人補導員は、1981年には18人で、1,666人（ぐ犯・不良行為1,308人、触法行為358人）を補導している。

(47) 那覇市青少年センターは、1972年3月教育委員会事務局に設置され、1977年独立した。地区委員100人。沖縄市は、1974年9月に設置した。

(48) インベーダー・ゲームのブームへの対応、国際児童年への対応から、1979年7月より毎月第3土曜日を「少年を守る日」として定期的に大規模な一斉補導を開始している。また学校休暇中の補導も強化されている。

(49) 県立大平高校の調査では、男子50%、女子32%が喫煙の経験があり、継続している者は全体の19%であった（琉球新報、1980年4月25日、朝刊）。1982年3月の那覇市の中学生を対象にした調査では、男子31%、女子20%が喫煙の経験があった（中学生意識調査、那覇市青少年センター、1982年）。高校生の問題行動とその指導（教育庁学校指導課編、1977年）7～12頁。生徒指導の充実について（教育庁学校指導課、1979年、1982年）各9頁、23頁。

虞犯・不良行為の大量現象は、亜熱帯気候の沖縄（の大人）社会の正確な反映ともいえるものである。沖縄社会は、夜型で、飲酒の機会も多い冠婚葬祭の盛んな血縁・地縁型社会である。⁽⁹⁰⁾ また、風俗営業所、深夜飲食店の氾濫する社会でもある。⁽⁹¹⁾ 寛容な夜型の大人社会のなかで少年の虞犯・不良行為がなされているのであるが、少年に対しては社会的な規制が徐々に行なわれ始めている。これが統計上の数値となってあらわれているのである。

C 少年補導の問題点と展望

少年補導の対象である虞犯と不良行為とを区分する一義的で客観的な基準はない。両者は警察の裁量判断によって振り分けられる連続性のある程度概念であるとみてよい。虞犯・不良行為は県警統計でも1973年～76年の期間は、両者を区分した数値で示していない。両者を区別する積極的意味があるとすれば、補導後の措置手続きの違いが生じることであろう。虞犯・不良行為のうち一定の問題性をもったケースが、虞犯行為として家裁送致されたり、児童相談所通告をされるにすぎない。たとえば、婦人補導員が1981年に補導した虞犯不良行為（1,308件）のうち、「警察限り」で措置されたもの97.0%（1,269件）、家裁送致・児相通告は3.0%（39件）にすぎない。虞犯・不良行為より程度の重い触法少年（358件）でも警察限りは82.4%（295件）、児相通告は17.6%（63件）にすぎない。これら婦人補導員の補導ケースの措置状況が、警察の取り扱い触法・虞犯・不良行為にも共通にあてはまるものであるとするならば、虞犯・不良行為は大半が警察のもつ「機能」にのみ依存して処理されているといえることができる。

しかし、虞犯・不良行為が狭義の非行への前段階の行為として位置づけられるならば、それらの行為には、健全育成の観点からなされるにふさわしい措置が必要である。しかも、その措置の前提をなす虞犯・不良行為の発見・認知については、その主要機関が警察であるとしても、同機関の認定基準が処遇を考えるうえで客観性・妥当性を現実にもちうるものとなっているかは検討の余地があろう。「少年警察活動要綱」を根拠に少年の調査を行ない、「警察限り」のケースと家裁・児相等の機関への送致のケースとの裁量選別機能（広義の「処遇」）を警察に全面的に委ね与えることは、少年警察の活動の範囲であるとはいえ、少年の健全育成の観点からすれば、今後、再検討される必要があろう。

しかも、今日、警察による補導件数が2万件を超え、実に少年の1割（10～19歳の少年人口20万294人、1980年国勢調査）を補導したことになってきている。この事実だけからしても、虞犯・不良行為は、すでに警察の守備範囲をこえた性質の問題であることを示している。虞犯・不良行為が客観的事実として存在していることは否定できない。それゆえ、本来の健全育成の観点から、これら虞犯・不良行為という逸脱行為の原因を探り、その抜本的な対策をたてるこ

(90) NHK「生活時間調査」（琉球新報、1980年4月8日、朝刊）。新沖縄報告・7（朝日新聞、1982年5月12日、8版、朝刊）「地域の集まりや婦人会が午前零時まで続いても平気な土地柄だ。バーやスナックは午前3時、4時までの営業はザラである」。

(91) 中学生の飲酒経験は全体で51%で、祝いなどに飲酒している。前掲注19、中学生意識調査22—23頁。

(92) 1980年末で風俗営業所4,101軒、深夜飲食店（午後11時以降も営業）5,963軒（全国平均の3倍）。風俗営業所の時間外営業、客引き行為の取締りも多い（琉球新報、1980年12月3日、朝刊）。

とが必要なのであり、同行為の処理にふさわしい手続きと組織形態(児童相談所の拡充を含む)を考慮すべきであろう。そのさい亜熱帯気候の社会という自然的＝地理的条件を考慮に入れながら、沖縄社会の今日にいたる社会的(経済的、歴史的、文化的)条件を踏まえたうえで、健全な市民社会の成員として少年を育成することが望まれるのである。真犯・不良行為は、客観的事実として社会的問題性を帯びていると評価すること以上に、可塑性のある少年の成長過程(すなわち、市民としての社会化過程)の行為(逸脱表現)として位置づけられるべきだからである。それらの行為は、公的機関が健全育成の適正な手段を講じる契機・端緒を与えるものなのである(国親思想^{②)}。このことから真犯・不良行為の補導の領域に役割を担うにふさわしい機関は、少年警察だけにとどまるものではないし、また警察主導型の組織でもないはずである。教育・児童福祉の専門機関こそが基本的に少年の健全育成に責務を負うべきものであるといえる(狭義の少年非行においては現実に家裁がその機能を担っていることは、この点で妥当性をもっている)。このうえに自主的なPTA、地域社会(自治会、婦人会、子供会)の組織が協働して対応すべきであろう。つまり少年の健全育成を直接に推進する機関の主体性、主導性のもとで、その任務(業務)の一つとして真犯・不良行為の補導問題が考えられるべきなのである。

たとえば、那覇市青少年センターでの教育系機関とPTAに支えられた地区補導委員との連携による学校生徒指導の方式は、今後、拡充が望まれるものの積極的に評価されてよいであろう。警察主導型ないしは行政依存型とならずに自主的なPTA活動と地域住民の運動とが結合して展開されるかぎり、少年非行問題は少年の健全育成の運動のなかで解決されてゆく現実的な可能性があるといえるであろう。しかし、今日、青少年センターの活動を含め、行政依存型(教育委員会等への依存)に問題の局面があるというよりも、まだ行政依存すらもできない行政側の貧困な組織、財源、人員配置の段階にある。この点で、行政側の主体的で現実性のある対応が、当面、何よりも要請されている。貧困な行政側の対応を、関係者の過酷なゲース負担によって代替させてはならないからである。

＜補 混血少年の非行＞

沖縄県の少年非行において特徴あるものに混血少年の非行問題がある。混血少年とは混血児または国際児ともいわれ、両親の一方が非日本国籍の少年であると定義される。復帰後、混血少年の総数および非行について、統計上、集計されてはいない。1975年の県教育庁の調査では就園・就学混血少年は、1,251人であった^③。混血少年のばあい、米国籍の父親と日本国籍の母親が多い。また、実父母の離婚ケースもあり、実母が再婚後、日本国籍の継父をもつばあいも多い。

沖縄には、1980年に在日の米軍人・軍属の3分の2にあたる約3万5,000人(その6割が独身

② 混血児という表現は、今日、差別的用語法とされてきており国際児とすることが好ましい。本稿では、従来の用語法に従った。

③ 福地曠昭・沖縄の混血児と母たち(青い海出版社、1980年)171頁。年度は異なるが、他の調査の時には1,391人いた。沖縄の混血児実態調査報告書(沖縄県教育振興会、沖縄協会、1976年)1頁。

または単身赴任の多い海兵隊員)が駐留しており、毎年、約450件の国際結婚と約150件の離婚がなされている。混血少年の多くは、これらの米人等の父親による遺棄、死別、生別(離婚など)によって生じた母子家庭で生育してきている。混血少年は、国籍問題をかかえ、貧困・欠損家庭であることから社会生活上、著しい差別を強いられている。復帰後、混血児の出生は減少傾向にあった。しかし、1979年に変更された米軍(海兵隊)の勤務形態(ローテーションの短縮)により、駐留期間が短縮する反面、駐留延べ人員が増加することにより、混血児の出生と認知問題が増加する傾向にある。

今日では、混血少年問題は、目下なされている国際的な養子縁組や国籍法の改正と日米の相互協定で父親(等)の扶養義務を明文化し制定することなど、福祉的側面での施策が確立することによって、アイデンティティを含め解決してゆくといつてよいであろう。このため、長期的には混血少年の非行を特別にとりあげることの意味は失われていくものと思われる。

過去10年間の混血少年の非行に関する統計をみておく。混血少年が多く居住する沖縄本島中部の地域を管轄するコザ児童相談所(沖縄市知花)で、1976年～80年の5年間に教護相談として受理した件数は30件(男21件、女9件)であった。1978年では、同児相で取扱った教護院送致の少年の3割近くを混血少年が占めていた。このように、混血少年の非行(教護・触法)事例は、福祉行政の貧困、国籍問題および他国籍をもつ親ないし実母の養育義務の欠如によって放置・遺棄されたケースでもあり、出生後から深刻なケースのばあいもある。他方、14歳以上の混血少年で非行により少年鑑別所に観護措置をうけた者は、過去10年(1972年～81年)で48人であった。その特徴は、母親の国籍はほとんどが日本国籍(米国籍1人)、父親の国籍は大半がアメリカ(41人、フィリピン6人、メキシコ1人)であった。

2 非行少年の処遇

ここでは少年の処遇手続きの基本的流れを示すにとどめ、諸施設での処遇については触れない。

警察で検挙・補導された少年事件の処理は大別して3ルートにのる。第1のルートは、「警察限り」となるケースである。要保護性のない虞犯・触法行為の一部、不良行為のほとんどがこれにあたる。第2のルートは、家裁に送致となるケースである。少年法では、軽微な少年事件を含め、すべての14歳以上の犯罪少年、虞犯少年(例外的に14歳未満の触法少年)のケースを家裁に送致する「全件送致主義」を義務づけている。しかし、これには、虞犯・不良行為の

(25) 大城安隆、インタビュー(朝日新聞、1980年5月15日、3版、夕刊)。

(26) すべて国際児(混血少年)である。業務概要昭和56年度(県中央児相、コザ児相、県精薄者更生相談所、1981年)36頁。

(27) 殺人未遂事件(琉球新報、1980年12月2日、夕刊)。

(28) 鑑別統計年報昭和56年(那覇少年鑑別所)22頁。

(29) 1978年頃までの非行少年の施設処遇については、拙稿「沖縄の少年非行」関西非行問題研究・5(関西非行問題研究会、1980年)77—96頁、同「沖縄県の少年非行と処遇の特徴」非行克服の現場と理論(関西非行問題研究会編、三和書房、1980年)20—30頁参照。

実態のところでもたように例外が生じている。「簡易送致手続⁸⁰⁾」といわれるものが、それである。これによれば、警察は軽微事件について通常の家裁への送致様式をとらずに、簡略な手続きで処理し、家裁は事実上、警察のなした訓戒等を追認するものである。第3のルートは、児童相談所等に送致するケースである。この対象者は14歳未満の触法少年、虞犯少年、不良行為少年のケースである。

以下では、復帰後の沖縄における第2のルートすなわち家裁の手続きにのった事件の処理状況をみる。

家裁で受理された少年事件は、少年保護事件として把握される。そのうち交通事件を除く刑法犯、虞犯の処分状況をみると、〈表12〉となる。家裁は、審判の結果、事件の重大性、少年の行状等から刑事処分を相当とするばあい、検察官に送致し(逆送)、一般の成人と同様の刑事手続きにのせる。ただし、この逆送の少年事件は、16歳以上の少年に限られる(少年法第20条但書)。これら逆送事件は、沖縄では業務上過失致死(交通事件)、強盗、窃盗、傷害および猥褻(強姦)の罪種が多い。その他、家裁の処分等で全国に比較して違いをみせているものを2つあげておく。第1は、少年院送致の構成比が全国の3倍近くを示していることである。第2は、審判不開始の比率に低さがみられることである。すなわち、全国では審判不開始の比率が上昇し、5割を占めているのに対し、沖縄では3.5～4割台で推移していることである。

これら2つの特徴は相互に関連していると考えられる。審判不開始は調査段階を経て家裁限りで事件を終結させることを意味する。これは、少年院収容などの保護処分に相当する程度の一定の高さをもった要保護性が存在しないばあいになされる。すなわち、保護者等に保護能力があったり、調査官の試験観察や補導委託によって効果が期待できたばあいに審判不開始となる。これら審判不開始を導く条件が全国的には比較的、整っている。その結果、全国的には審判不開始の終結決定が5割近くを占めてきたのである。沖縄では、この条件がまだ十分ではない。このため、沖縄では保護処分としての少年院収容を多くさせているといえる。いいかえれば、沖縄では、少年院収容の保護処分が相当の効果をもっている段階にあるといえる⁸¹⁾。

Ⅲ 少年非行問題の課題と展望

1 教育・社会環境の整備

狭義の少年非行とりわけ犯罪少年を復帰後に限定してみたとき、沖縄での発現率(人口比)は全国に比べて低い状況にあることがわかった。ここ数年間では、沖縄の少年刑法犯は人口比で上昇してきているものの、全国的にはそれ以上の上昇率を辿っているため、沖縄の少年非行とりわけ犯罪少年の発現率は相対的に低いといえた。沖縄での少年非行の動向は、この事実をとっても、復帰後の今日でも全国的傾向と軌を一にした対応をしているものでないことがわかった。たとえば、全国的とりわけ都市圏で顕著な増加傾向のみられる家庭内暴力(両親への)、

⁸⁰⁾ 1950年以降開始され、1969年には適用範囲が拡大された。

⁸¹⁾ 1982年7月、沖縄少年院に4ヶ月前後の短期収容施設が新設された。

校内暴力(教師への)、暴走族、薬物乱用および女子非行といった特徴的形態の非行は、そのまま沖縄でも頻発するという深刻な事態には、ほとんどないといってよい。この全国と沖縄とのズレをどのように評価するかは難しい問題である。しかも、この評価は、それ自体に意味がある訳ではない。少年非行の現状への有効な対応策、方途は何かを探るという実践的な課題のためにのみ、その範囲でその評価が必要だということである。沖縄の少年非行の現状分析から、沖縄の将来的な少年非行の方向を、時間的ズレはあるが全国的傾向への移行として捉える見方もありうる。しかし時間的ズレ(タイムラグ)があるとしても、少年非行の現象形態は当該地域の個別特殊条件を反映させた変型となるものであるといえるであろう。それゆえ、沖縄の少年非行は単純な全国的傾向の後追いとはならないともいえる。そこで、以下では、沖縄での少年をとりまく個別特殊の条件を明らかにしてゆくことによって少年非行問題の位置づけを明確にしてゆく必要がある。これは同時に全国的なものとの共通性あるいは普遍性を明らかにすることと表裏一体の関係にたっている。このことによって、沖縄の復帰後の少年非行についての実践的評価すなわち少年非行問題を解決することへの一助としようとするものである。

では、沖縄の少年をとりまく社会的環境の個別特殊条件とは何であろうか。それは次の4点に集約して指摘できよう。第1は、産業構造(基盤)の特異性ないしは跛行性である。第2次産業の脆弱性と第3次産業の不均衡なまでの肥大化⁸⁰⁾からくる構造的な青少年の失業率の高さである。失業率は4~6%で推移し、なかでも若年層の失業率は若年の県内就職志向とも重なり3~4割に達しているのである。沖縄社会にあっては青少年への雇用の機会は著しく閉ざされている。すなわち、沖縄社会は青少年に「勤労の権利」(憲法第27条)を保障しきれていない社会なのである。第2に、青少年の進路・職業の選別が固定化されてきていることである。1976年の専門(専修)学校制度の法的整備以降、高卒者の大学進学率は全国比で1割近く下回っており(沖縄県20.2%、全国30.9%、1982年)、しかも下降傾向がみられる。これは、専門学校への進学を増加を意味し、沖縄社会が中堅の即戦型人材育成を目的とした社会となりつつあることを示すものであるといえる。第3は、少年をとりまく教育環境・条件の不備である。小中学校の施設環境をみると、沖縄は離島県であることから、児童、生徒数が100名以下の学校が多いものの(41.5%、全国18.2%、1976年)、依然として1,300人以上の大規模校の比率も緩和傾向にあるとはいえ高い(8.1%、全国3.1%、1976年)。とりわけ、人口集中の都市部においては急速に学校の新設・分離がなされ、学校規模を適正化することが必要とされる状況にある。他方、高校への進学率は上昇し(91.8%、全国94.3%、1982年)、さらに高校増設もなされて条件は改善されてきている。しかし、これは反面、私立高校の財政的な構造的危機を入学者減によりひきおこすとともに、一校分相当の中途退学者を生んでいる。

第4に、社会教育施設(公園、図書館、運動施設、集会所)の貧困があげられる。この要因は行政が、復帰前の劣悪な社会教育施設の状況を、復帰後10年間で解決しなかったことをあげうる。それゆえに、今後とも学校教育と併せて社会教育の条件整備が急務であり続けている。

⁸⁰⁾ 1982年から開始される第2次沖縄振興開発計画は、この産業構造を基本的に維持しようとしている。

学校教育・社会教育の充実と雇用の機会の創出とがなされ、両者が結合されることが急務でもある。少年にとって自己の進路を市民社会の勤労市民として見通せる、未来に開かれた沖縄社会が何よりも必要なのである。閉塞的な社会環境はまだ続いている。ここに沖縄での少年非行問題を解決する前提となる社会環境・条件の整備の問題がある。

2 非行問題への基本的視座の確立

次に、少年非行問題を把握する視点が十分に検討される必要がある。〈序〉でみたように、少年非行の現象は、社会的な危険行為の側面をもっており社会防衛の対応を肯定する観点を生じさせやすい。しかし、そうあってはならない。重要なことは、少年非行は、少年の健全育成をめざして諸機関等が関与する端緒的契機を与える行為であるという点である。非行という結果的行為よりも、それにいたる過程（生育と環境）を問題とするのである。わが国の少年法、児童福祉法、教育基本法の法制は、既述のとおり、少年に対しては、それが非行少年にあってはなおさらに、健全育成という保護的視点を基本にして対応することをかかげている。決して、少年非行を成人の犯罪と同視したり、成人犯罪の前兆としてのみ把握することをしてはならないのである。このことは、少年非行の対策は、警察主導型の対応をとることではなく、総合的な少年の健全育成対策にふさわしい組織形態と方策をたてることを要請するものである。

そこで、健全育成とは何かが、十分に吟味される必要がある。教育基本法によれば、健全育成は「心身ともに健やかに生まれ、かつ、育成される」（前文）ことである。また同法第1条にいう次の教育の目的を規定した言葉は、同時に非行少年の健全育成の目的をいいあてている。

「人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として真理と正義を愛し、個人の価値をたっぴ、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成」

この諸法制に規定された理念を現実化する責務を負うのは、第1義的には行政機関であり、第2義的に非行政的組織であり、また両親および社会であるといえるであろう。

具体的問題としてみてゆこう。遊び型非行への移行期を迎えた沖縄の少年非行への対応にあっては、その非行の要因を少年の生活に対する学校社会の管理すなわち少年にとって抑圧的であるものの強化が少年の不満を非行として転化させているという見解⁸³⁾も生まれている。しかし所一彦教授が指摘するように、少年の不満が非行と結びつきやすいとしても、今日の非行の増大は、むしろ「不満の処理の仕方について一貫した権威と制裁に支えられた『しつけ』が行なわれにくくなったことによる」⁸⁴⁾と考えることが重要であろう。成長すなわち社会化の過程にある少年に対し、市民社会における市民としての「しつけ」を教師(集団)、両親および少年をとりまく社会(人)が自覚的に共同でなすことが、今日でも依然として必要なのである。私は、この「しつけ」を狭い意味では「市民的倫理」と考える。

⁸³⁾ 「学校での戦前以来の管理主義が（非行の）原因」とする見地が、それである。シンポジウム「子どもの人権」（上）（下）（琉球新報、1982年6月9日、朝刊、6月11日、朝刊）。

⁸⁴⁾ 所一彦『『増える』非行とその背景』法学教室 19号（1982年）98頁。

このようにみると、少年非行を成人犯罪の前段階的なものとする見地は、その位置づけのみならず、その誤った立脚点からの対策という点において、二重に誤っている。少年非行問題は、市民的倫理にうらうちされた少年の人格教育問題として位置づけ、人格教育である健全育成にふさわしい組織・機関が対応すべきであると結論づけよう。

3 沖縄の自然的・社会的条件の考慮

沖縄の自然的条件として、亜熱帯の、しかも日本本土から離れた地理的環境をまず挙げなければならない。この沖縄社会をとりまく自然的条件は、発展する社会との間に、常に相互関係をもつものである。この社会と自然的条件の相互関係は歴史的にも当然変化するものである。しかも社会的な生産の発展段階が高まるにつれて、これら自然的条件への直接依存は小さくなる。自然的条件が、次第に、規定的要因ではなくなり、また社会発展のなかにあつて、それほど意味をもたなくなるであろう。しかし、このことは、少年非行という社会現象を捉えるとき、自然的（地理的）条件がもつ、当該社会への影響を考慮すべきことを否定するものではない。むしろ、沖縄社会という地域に歴史的に形成された自然的・社会的関係を考慮に入れることの積極的意味を説くものである。たとえば、少年の夜間の非行や夜間徘徊の現象も、自然的・社会的関係のなかでの現象として捉えることができるであろう。そうであれば、夜型非行の問題を、深夜飲食店・風俗営業所の依存比重が他県に比較して相対的に高い3次産業の経済構造が現実的に転換可能なのか、少年の昼間社会（学校、家庭、地域）での精神的・肉体的・文化的充足状況はあるのか、夏の期間の長いしかも高温多湿・熱帯夜型の気候に対応する生活・住宅構造は転換されるのか、などを含めて総合的視野に立つてとらえることができよう。この見地は、夜間非行を放置することを意味するものではない。そうではなく、問題の性質にふさわしい対策を時間がかかろうとも総合的に追求し講じるべきであるとするものである。それゆえ、一部にみられる「大人、子どもの夜遊びの風習を直すには、革命的な決意が必要だ。しかし風俗営業法（で）の取り締まりを強化したり、手はある。力づくでもいいから正常に戻さねば」とする見解に疑問をさしはさむものである。これは余りにも即物的で症療法的な実りのない議論である。取り締まりや強権的な規則強化の管理的発想は、長期的にも自然的・社会的関係をもつ現実の社会現象に対する有効な対策となりえないと思われるからである。さらには少年の夜間徘徊を防止することを副次的効果として、過度の、ないしは夜間におよぶ課外の運動部活動をさせて、中学生徒を管理し、体力の消耗をはかり、自由時間を物理的に奪い尽すといった間接的な非行防止策も同様に疑問とされねばならない。授業において「学力」の選別主義と競争原理が基本的に貫かれている現状を打開し、基本的学力（基礎学力）を培うことを事実上、回避し、部活動に少年（生徒）を逃避させたとしても、ここでも同様に選別主義と競争原理とが貫かれており、少年は貴重な成長過程の時間を、精神主義的なハード・トレーニング

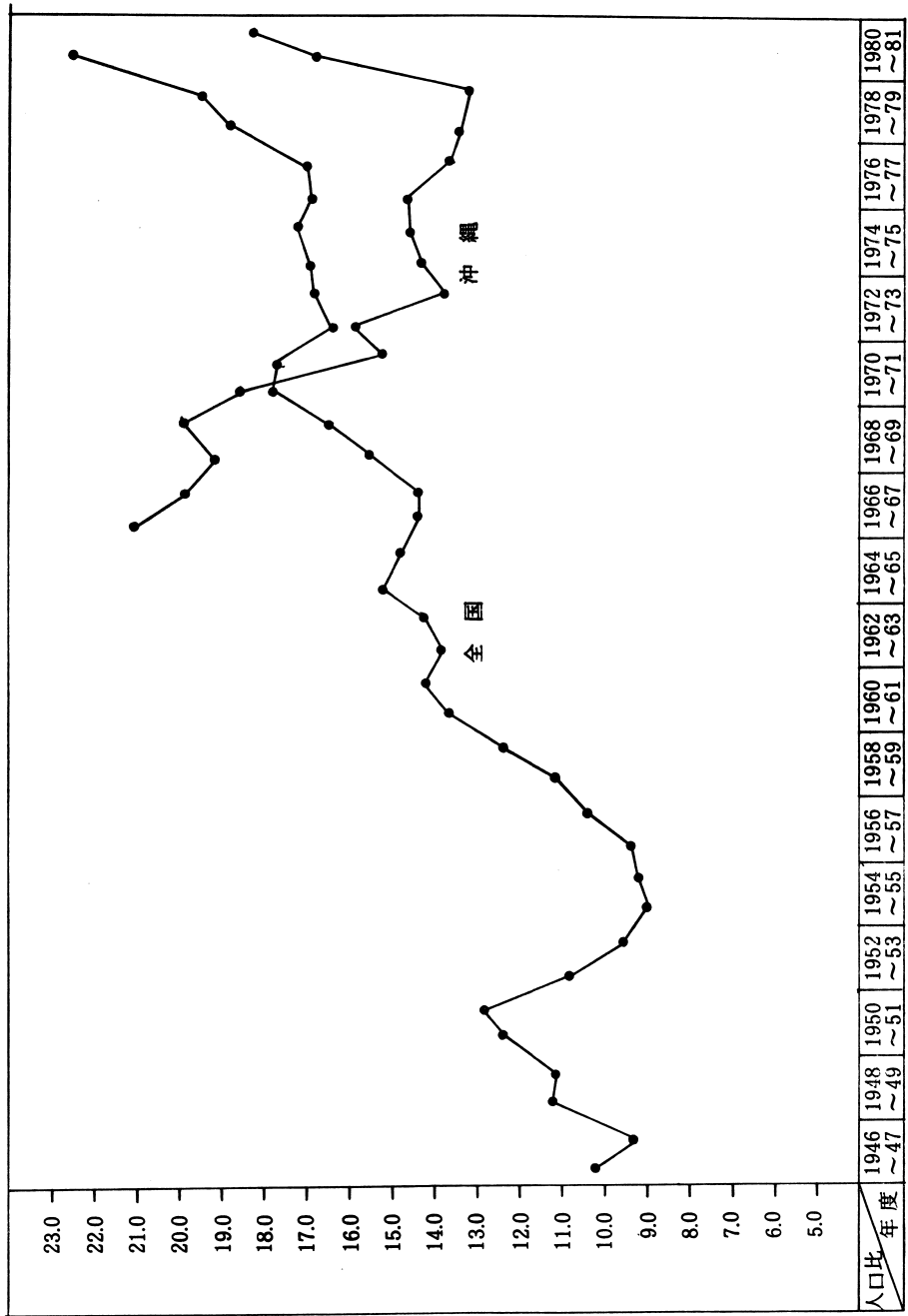
グでの忍耐くらべのみで浪費してしまう結果になるであろう。その際に非行防止が⁸⁹⁾できていることを、健全育成がなされていると錯覚しやすい。少年にとって、肝要なことは、困難であろうとも、基礎学力（知育）、市民的倫理（徳育・しつけ）、体育の総合的形成—健全育成をはかることである。

以上、沖縄における復帰後の少年非行問題をみることによって、今日の課題とその解決への若干の展望を示すための指摘を行なった。さらに総合的な研究と問題の提起は、今後おこなってゆくつもりである。

※本稿作成にあたり関連諸機関、個人に多大のご協力をいただいた。ここに記し感謝する次第である。

⁸⁹⁾ 斉藤次郎「『逸脱』の構造」青少年—生活と行動（ジュリスト増刊 26号、1982年）173頁。

＜表1＞少年刑法犯の検挙人員の人口比（全国、沖縄）



注1. 人口比は14～19歳の少年人口1,000人に対する少年刑法犯の比率。
注2. 出典、全国統計は、昭和56年版犯罪白書274頁。沖縄の少年人口は家裁統計による。

＜表2＞刑法犯（業過を除く）及び虞犯・不良行為の少年の検挙・補導状況（全国、沖縄）

年 度 (1/1～12/31)	犯罪少年（人口比）		触法少年（人口比）		全刑法犯中の少年比		虞犯・不良行為
	全 国	沖 縄	全 国	沖 縄	全 国	沖 縄	沖縄（内虞犯）
1970	(10.6)	2,020 (15.8)	(5.6)	368 (3.9)	35.6	44.9	20,374 (796)
1971	(10.5)	1,626 (12.8)	(5.4)	305 —	35.7	45.4	—
1972	(10.1)	1,822 (^{14.4} / _{13.1})	(5.7)	193 —	35.6	49.7	10,834 (702)
1973	(11.1)	1,554 (12.3)	(6.1)	192 —	37.1	48.3	7,678
1974	(11.9)	1,643 (^{13.1} / _{11.5})	(5.6)	133 —	38.0	45.9	8,133
1975	(12.3)	1,639 (^{13.2} / _{11.4})	(5.3)	167 (1.9)	38.1	46.4	8,526
1976	(12.2)	1,589 (^{12.9} / _{12.8})	(5.2)	200 —	38.1	44.6	8,621
1977	(12.4)	1,611 (^{12.1} / _{13.2})	(5.2)	208 —	38.8	45.0	9,289 (118)
1978	(14.1)	1,393 (10.5)	(5.9)	391 —	42.0	48.3	13,688 (204)
1979	(14.5)	1,315 (10.0)	(5.9)	401 —	45.1	47.4	19,155 (187)
1980	(17.2)	1,649 (12.9)	(7.2)	479 (5.5)	49.3	49.1	22,180 (199)
1981	(^{18.6} / _{19.1})	1,637 (^{13.7} / _{14.5})	—	529 —	52.0	48.2	23,188 (248)

注1 犯罪・触法少年の人口比は、各々14～19歳、10～13歳の人口1,000人に対する人員の比率である。人口比うち、上下段各々、筆者、沖縄県警の算定数値。数値のズレは推計人口数の算定基準のちがいによって生じている。筆者の推計人口は、那覇家裁の統計による。

2 全刑法犯中の少年比は、全少年（犯罪・触法少年）と成人刑法犯の総数に占める全少年の百分比率である。

3 出典 昭和56年版犯罪白書（法総研）276頁、少年非行の概況（昭和56年、沖縄県警）7頁、昭和52年における少年非行の実態（同）3頁、朝日新聞、1982年7月16日夕刊（4△版）2面、第17（昭和52年度）・第25（昭和56年度）沖縄県統計年鑑各15～18頁、18～21頁、昭和50年国勢調査報告第3表その47（総理府統計局）2頁。

＜表 3＞少年刑法犯の学職別人員、構成比（沖縄）

学 職 年 度	総 数	児 童 ・ 生 徒 ・ 学 生 （ % ）					一 般 少 年 （ % ）		
		小 学 生	中 学 生	高 校 生	大 学 生 ・ 各 種 学 生	小 計	有 職	無 職	小 計
1 9 7 0	2,388	142 (5.9)	937 (39.3)	331 (13.9)	16 (0.7)	(59.7)	511 (21.4)	451 (18.9)	(40.3)
1 9 7 1	1,931	101 (5.2)	712 (36.9)	288 (14.9)	13 (0.6)	(57.3)	432 (22.4)	385 (19.9)	(42.3)
1 9 7 2	2,015	50 (2.5)	712 (35.3)	233 (11.6)	21 (1.0)	(50.4)	564 (28.0)	435 (21.6)	(49.6)
1 9 7 3	1,746	61 (3.5)	706 (40.4)	213 (12.2)	18 (1.0)	(57.2)	493 (28.2)	255 (14.6)	(42.8)
1 9 7 4	1,776	31 (1.7)	723 (40.7)	187 (10.5)	15 (0.8)	(53.8)	479 (27.0)	341 (19.2)	(46.2)
1 9 7 5	1,806	54 (3.0)	666 (36.9)	245 (13.6)	13 (0.7)	(54.2)	416 (23.0)	412 (22.8)	(45.8)
1 9 7 6	1,789	87 (4.9)	648 (36.2)	236 (13.2)	26 (1.5)	(55.7)	410 (22.9)	382 (21.4)	(44.3)
1 9 7 7	1,819	79 (4.3)	713 (39.2)	257 (14.1)	27 (1.5)	(59.2)	397 (21.8)	346 (19.0)	(40.8)
1 9 7 8	1,784	143 (8.0)	836 (46.9)	238 (13.3)	26 (1.5)	(69.7)	254 (14.2)	287 (15.8)	(30.3)
1 9 7 9	1,716	151 (8.8)	784 (45.7)	279 (16.3)	18 (1.0)	(62.8)	234 (13.6)	250 (14.6)	(28.2)
1 9 8 0	2,128	187 (8.8)	1,020 (47.9)	382 (18.0)	19 (0.9)	(75.6)	226 (10.6)	294 (13.8)	(24.4)
1 9 8 1	2,166	154 (7.1)	1,092 (50.4)	358 (16.5)	17 (0.8)	(74.8)	231 (10.7)	314 (14.5)	(25.2)

注 1 出典 昭和47、52年における少年非行の実態（県警）各28頁、32頁、昭和56年少年非行の概況10頁。

＜表4＞少年刑法犯の罪種別分布

年度	罪種	総数	兇悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	その他
1970		2,388	195 (8.2)	618 (25.9)	1,384 (58.0)	191 (8.0)	
1971		1,931	111 (5.7)	430 (22.3)	1,238 (64.1)	152 (7.9)	
1972		2,015	148 (7.3)	427 (21.2)	1,276 (63.3)	164 (8.1)	
1973		1,746	115 (6.6)	439 (25.1)	1,032 (59.1)	25 (1.4)	135 (7.7)
1974		1,776	118 (6.6)	298 (16.8)	1,246 (70.2)	40 (2.3)	74 (4.2)
1975		1,806	109 (6.0)	229 (12.7)	1,302 (72.1)	33 (1.8)	133 (7.4)
1976		1,789	74 (4.1)	241 (13.5)	1,341 (75.0)	37 (2.1)	96 (5.4)
1977		1,819	82 (4.5)	263 (14.5)	1,315 (72.3)	59 (3.2)	100 (5.5)
1978		1,784	65 (3.6)	192 (10.8)	1,407 (78.9)	20 (1.1)	100 (5.6)
1979		1,716	53 (3.1)	230 (13.4)	1,348 (78.6)	21 (1.2)	64 (3.7)
1980		2,128	43 (2.0)	286 (13.4)	1,622 (76.2)	63 (3.0)	114 (5.4)
1981		2,166	37 (1.7)	244 (11.3)	1,696 (78.3)	80 (3.7)	109 (5.0)

注1 大別の罪種は兇悪犯（殺人、強盗、強姦）、粗暴犯（暴行、傷害、脅迫、恐喝）、知能犯（詐欺、横領）、その他（住居侵入、赃物、器物損壊）とした。（ ）内は%、但し業過を除く。

2 出典 昭和47～56年犯罪統計書（沖縄県警）

＜表5＞少年刑法犯の年齢別人員、構成比（沖縄）

年度	年齢	総数	14歳未満	14～15歳	16～17歳	18～19歳
1970		2,388	368 (15.4)	815 (34.1)	635 (26.6)	570 (23.9)
1971		1,931	305 (15.8)	590 (30.6)	559 (28.9)	477 (24.7)
1972		2,015	193 (9.6)	677 (33.6)	498 (24.7)	647 (32.1)
1973		1,746	192 (10.9)	632 (36.2)	449 (25.7)	473 (27.1)
1974		1,776	133 (7.5)	719 (40.5)	421 (23.7)	503 (28.3)
1975		1,806	167 (9.2)	634 (35.1)	469 (26.0)	536 (29.7)
1976		1,789	200 (11.2)	641 (35.8)	458 (25.6)	490 (27.4)
1977		1,819	208 (11.4)	683 (37.6)	444 (24.4)	484 (26.6)
1978		1,784	391 (21.9)	680 (38.1)	360 (20.2)	353 (19.8)
1979		1,716	401 (23.3)	639 (37.2)	401 (23.4)	275 (16.0)
1980		2,128	479 (22.5)	902 (42.4)	467 (21.9)	280 (13.2)
1981		2,166	529 (24.4)	871 (40.2)	442 (20.4)	324 (15.0)

注1 出典 昭和47年犯罪統計書（沖縄県警）25頁、昭和50年における少年非行の実態（同）22頁、昭和56年少年非行の概況17（ ）内は%

<表6>粗暴犯の推移と年齢別人員（1977～81）

年齢 年度	総 数	10歳未満	10～11歳	12～13歳	14～15歳 年少少年	16～17歳 中間少年	18～19歳 年長少年
1977	263	—	1（0.4）	12（4.6）	122（46.4）	40（15.2）	88（33.5）
1978	192	—	2（1.0）	20（10.4）	77（40.1）	23（12.0）	80（41.7）
1979	230	—		15（6.5）	123（53.5）	42（18.3）	50（21.7）
1980	286	—	3（1.0）	45（15.7）	132（46.2）	60（21.0）	46（16.1）
1981	244	—	6（2.5）	30（12.3）	141（57.8）	35（14.3）	32（13.1）

注1 （ ）内構成比（％）

2 出典 昭和52・53年少年非行の実態28頁、15頁、昭和54～56年少年非行の概況各14頁、16頁、16頁。

<表7>女子犯罪少年の罪種別人員の推移（1977～81）

罪 種 年 度	総 数	兇 悪 犯	粗 暴 犯			窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
			暴 行	傷 害	恐 喝				
1977	96	1（0.1）	3（3.1）	1（0.1）	17（17.7）	65（67.7）	3（3.1）		6（6.3）
1978	100				4（4.0）	94（94.0）		1（1.0）	1（1.0）
1979	98			3（3.1）	8（18.2）	85（86.7）			2（2.0）
1980	141			23（16.3）	3（2.1）	110（78.0）	1（0.7）	1（0.7）	3（2.1）
1981	127	2（1.6）		13（10.2）	2（1.6）	95（74.8）	9（7.1）	1（0.8）	

注1 （ ）内構成比（％）

2 出典 昭和52・53年少年非行の実態60頁、52頁、昭和54～56年少年非行の概況各50頁。

＜表 8＞女子犯罪少年の年齢別推移

	総数	14 歳	15	16	17	18	19
1977	96	20(20.8)	37(38.5)	16(16.7)	13(13.5)	6(6.3)	4(4.2)
1978	100	25(25.0)	34(34.0)	18(18.0)	11(11.0)	17(17.0)	5(5.0)
1979	98	33(33.7)	18(18.4)	17(17.3)	18(18.4)	10(10.2)	2(2.0)
1980	141	45(31.9)	46(32.6)	15(10.6)	15(10.6)	14(10.0)	6(4.3)
1981	127	41(32.3)	30(23.6)	24(18.9)	11(8.7)	10(7.9)	11(8.7)

注1 () 内構成比(%)

2 出典 表7に同じ

＜表 9＞少年保護事件の家裁受理件数状況

年 度 (1/1～12/31)	全 国			沖 縄		
	総数(人口比)	一般保護事件(同)	道交法事件(同)	総数(人口比)	一般保護事件(同)	道交法事件(同)
1970	785,926 (74)	238,100 (22)	547,826 (52)	13,810 (108)	3,179 (25)	10,631 (83)
1971	483,084 (48)	220,400 (22)	262,684 (26)	8,712 (68)	2,651 (21)	6,061 (47)
1972	455,128 (46)	202,528 (20)	252,600 (26)	5,198 (41)	2,943 (23)	2,255 (18)
1973	455,376 (47)	197,545 (20)	257,831 (27)	4,781 (38)	2,479 (20)	2,302 (18)
1974	428,888 (44)	196,637 (20)	232,251 (24)	5,379 (42)	2,437 (19)	2,942 (23)
1975	437,981 (46)	197,194 (21)	240,787 (25)	6,196 (49)	2,389 (19)	3,807 (30)
1976	461,824 (49)	203,734 (22)	257,890 (27)	6,422 (52)	2,085 (17)	4,339 (34)
1977	495,348 (50)	205,591 (20)	289,757 (30)	6,255 (51)	2,206 (18)	4,049 (33)
1978	538,659 (56)	232,616 (24)	306,043 (32)	5,374 (41)	1,798 (15)	3,574 (27)
1979	540,820 (55)	245,606 (25)	295,212 (30)	5,566 (43)	1,765 (13)	3,801 (29)
1980	584,630 (60)	272,046 (28)	312,584 (32)	6,406 (50)	2,138 (17)	4,268 (34)
1981	—	—	—	6,554 (55)	2,171 (18)	4,383 (37)

注1 出典 少年保護事件統計表(昭和53年度、56年度、那覇家裁)各3頁、2頁。

2 人口比は、14-19歳の人口(推計)1,000人に対する事件数。

＜表10＞外国人少年の刑法犯、県総数における占有比率

年度	外人少年刑法犯総数(%) 県少年刑法犯総数	罪 種 兇 悪 犯	内 訳				粗 暴 犯						窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦	粗 暴 犯	暴 行	傷 害	脅 迫	恐 喝	兇 準				
1972 5/15~12/31	88 (6.9) 1,273 内 訳	14 (17.9) 78	2 (40.0) 5	8 (21.1) 38	 35	4 (11.4) 290	25 (8.6) 80	9 (11.3) 129	11(8.5) 10	5 (50.0) 65	 6	29 (3.6) 799	8 (50.0) 19	 13	12 (16.2) 74	
1973 1/1~12/31	150 (8.6) 1,746	23 (20.0) 115	 2	17(34.0) 50	1 (9.1) 11	5 (9.6) 52	41 (9.3) 439	11(11.5) 96	23(10.7) 215	4 (28.6) 14	3 (2.6) 114	62 (6.0) 1,032	9 (36.0) 25	 13	15 (12.3) 122	
1974	162 (9.1) 1,776	35 (29.7) 118	1 (14.3) 7	29(41.4) 70	 2	5 (12.8) 39	37 (12.4) 298	14(18.9) 74	22(13.3) 165	 3	1 (1.9) 54	70 (5.6) 1,246	8 (20.0) 40	1 (20.0) 5	11 (15.9) 69	
1975	135 (7.5) 1,806	31 (28.4) 109	1 (12.5) 8	26(35.6) 73	1 (16.7) 6	3 (13.6) 22	20 (8.7) 229	7 (25.9) 27	11(7.4) 149	2 (18.2) 11	 42	72 (5.5) 1,302	3 (9.1) 33	1 (12.5) 8	8 (6.4) 125	
1976	136 (7.6) 1,789	25 (33.8) 74	 7	23(63.9) 36	0 (0) 5	2 (7.7) 26	32 (13.3) 241	8 (47.1) 17	24(13.9) 173	 2	 49	53 (4.0) 1,341	6 (16.2) 37	 3	20 (21.5) 93	
1977	152 (8.4) 1,819	21 (25.6) 82	2 (33.3) 6	16(35.6) 45	2 (33.3) 6	1 (4.0) 25	34 (12.9) 263	12(42.9) 28	21(14.9) 141	1 (33.3) 3	 90	66 (5.0) 1,315	6 (10.2) 59	 5	25 (26.3) 95	
1978	92 (5.4) 1,784	13 (20.0) 65	 1	12(36.4) 33	1 (10.0) 10	 21	16 (8.3) 192	3 (16.7) 18	10(7.8) 128	 3 (6.5) 46	 1,407	43 (3.1) 20	3 (15.0) 1	17 (17.2) 99		
1979	62 (3.6) 1,716	10 (18.9) 53	 2	9 (37.5) 24	1 (9.1) 11	 16	8 (3.5) 230	2 (9.1) 22	6(5.2) 115	 1	92	27 (2.0) 1,348	1 (4.8) 21	 7	16 (28.1) 57	
1980	53 (2.5) 2,128	10 (23.3) 43	 2	8 (28.6) 28	 5	2 (25.0) 8	4 (1.4) 286	2 (7.7) 26	2(1.3) 158	 3	99	29 (1.8) 1,622	1 (1.6) 63	 6	9 (8.3) 108	
1981	61 (2.8) 2,166	7 (18.9) 37	 2	7 (36.8) 19	 6	 12	6 (2.5) 244	1 (2.5) 4	4(2.4) 167	 6	1 (1.5) 67	40 (2.4) 1,696	3 (3.6) 80	 4	5 (4.8) 105	

注1 1972年は5/15~12/31のもので、5月分は5月の統計の半数を算入した。

2 風俗犯は、賭博、娯せつなど。兇準とは兇器準備集合罪である。

3 出典 昭和47~53年、少年非行の実態、昭和54~56年、少年非行の概況。

＜表11＞虞犯・不良行為少年の補導状況

	総 数	うち								
		(ぐ犯)	粗暴行為	家出・怠学	性的非行	不良交流等	飲 酒	喫 煙	夜間徘徊	そ の 他
1972	10,132	(702)	257	637	245	1,214	5,577		2,268	636
1973	7,678	(不明)	214	781	297	1,130	3,415		1,035	806
1974	8,133	(")	204	1,007	244	1,110	3,434		1,127	1,007
1975	8,526	(")	104	1,030	155	1,006	3,817		1,462	952
1976	8,621	(")	91	789	113	989	3,838		2,110	691
1977	9,289	(108)	118	665	105	681	3,954		3,081	685
1978	13,484	(204)	191	666	128	889	1,965	2,655	5,547	1,443
1979	18,968	(187)	115	753	138	435	2,101	3,538	9,639	2,249
1980	21,981	(199)	256	803	212	589	2,443	3,238	11,992	2,248
1981	22,940	(248)	291	983	191	509	2,757	3,017	12,282	2,910

注1 その他とは無断外泊、薬物乱用、暴走行為等。

2 出典 昭和47～53年、少年非行の実態、昭和54～56年少年非行の概況。

＜表12＞一般保護事件の家裁処分件数状況（全国、沖縄）

処分別 年 度		総 数	検 察 官 送 致		保 護 処 分				児 童 相 談 所	不 処 分	審判不開始	移送・その他
			刑事処分相当	20歳以上	総 計	保護観察	教 護 院	少 年 院				
1972	沖縄	3,006	176 (5.9)	17 (0.6)	408 (13.6)	254 (8.5)	6 (0.2)	148 (4.9)	0 (0.0)	537 (17.9)	1,296 (43.1)	570 (19.0)
	全国	(100)	(0.7)	(0.7)	(8.6)	(7.2)	(0.1)	(1.4)	(0.2)	(34.0)	(34.1)	(14.5)
1973	沖縄	2,622	192 (7.3)	7 (0.3)	310 (11.8)	182 (6.9)	5 (0.2)	123 (4.7)	1 (0.0)	574 (21.9)	1,067 (40.7)	471 (18.0)
1974	沖縄	2,456	151 (6.1)	4 (0.2)	323 (13.1)	207 (8.4)	11 (0.4)	105 (4.3)	2 (0.1)	643 (26.2)	942 (38.4)	391 (15.9)
1975	沖縄	2,432	150 (6.2)	3 (0.1)	339 (14.0)	206 (8.5)	4 (0.2)	129 (5.3)	3 (0.1)	645 (28.5)	791 (32.5)	501 (20.6)
1976	沖縄	2,136	103 (4.8)	2 (0.1)	304 (14.3)	183 (8.6)	8 (0.4)	113 (5.3)	1 (0.0)	628 (29.4)	734 (34.4)	364 (15.1)
1977	沖縄	2,193	82 (3.7)	2 (0.1)	294 (13.4)	165 (7.5)	5 (0.2)	124 (5.7)	0 (0.0)	553 (25.2)	918 (41.9)	344 (15.7)
	全国	(100)	(3.4)	(0.6)	(9.1)	(7.5)	(0.1)	(1.6)	(0.1)	(27.8)	(43.7)	(15.3)
1978	沖縄	1,853	63 (3.4)	1 (0.1)	288 (15.5)	181 (9.8)	1 (0.1)	106 (5.7)	0 (0.0)	501 (27.1)	706 (38.1)	294 (15.9)
1979	沖縄	1,753	67 (3.8)	5 (0.3)	295 (17.0)	179 (10.3)	7 (0.4)	109 (6.3)	3 (0.2)	496 (28.6)	623 (35.9)	246 (14.2)
1980	沖縄	2,074	74 (3.5)	1 (0.1)	339 (16.4)	229 (11.1)	4 (0.2)	106 (5.1)	2 (0.1)	553 (26.6)	806 (38.9)	299 (14.4)
	全国	(100)	(2.3)	(0.6)	(11.9)	(10.1)	(0.1)	(1.7)	(0.1)	(22.9)	(47.1)	(15.1)
1981	沖縄	2,237	71 (3.2)	3 (0.1)	477 (21.4)	351 (15.7)	8 (0.4)	118 (5.3)	8 (0.4)	588 (26.2)	763 (34.1)	327 (14.6)

注1 沖縄は那覇家裁のもの（ ）内は構成比(%)。

2 出典 少年保護事件統計表（昭和52年度、56年度、那覇家裁）各7頁、12頁。